POLYBUTADIENE RUBBER AND ITS COMPOSITION

Publication number: JP3045609 Publication date: 1991-02-27

Inventor:

SHIMIZU TAKASHI; KAWAGUCHI NORISHIGE;

TANAKA TSUNEO; NAKAMURA HIROYUKI

Applicant:

UBE INDUSTRIES

Classification:
- international:

C08L9/00; C08F36/00; C08F136/06; C08L21/00;

C08L9/00; C08F36/00; C08F136/00; C08L21/00; (IPC1-

7): C08F136/06; C08L9/00

- European:

Application number: JP19890180371 19890714 Priority number(s): JP19890180371 19890714

Report a data error here

Abstract of JP3045609

PURPOSE:To obtain a polybutadiene rubber improved in its resilience without detriment to its merits by selecting a polybutadiene having specified contents of components soluble or insoluble in boiling n-hexane. CONSTITUTION:A polymer comprising 1-9wt.% boiling n-hexane-insoluble component (A) [of a reduced specific viscosity of 0.5-4 (130 deg.C, 0.2g/100cc)] and 99-91wt.% boiling n-hexane-soluble component (B) [of a weight-average mol.wt. (Mw) of 300000-800000 and an Mw/Mn ratio <=3.5 and t-Cp>3ML-30, wherein (t-Cp) is the viscosity in a toluene solution, and ML is the Mooney viscosity at 100 deg.C] is used as a polybutadiene rubber of improved resilience. This rubber is produced, for example, by first performing the cis-1,4 polymerization of 1,3-butadiene with a 1,4-polymerization catalyst to form a high-cis BR and performing the syndiotactic 1,2-polymerization of the remaining 1,3-butadiene in the presence of a syndiotactic 1,2-polymerization catalyst.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

② 公開特許公報(A) 平3-45609

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)2月27日

C 08 F 136/06 C 08 L 9/00 MNY LAY 8416-4 J 6770-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全9頁)

風発明の名称 ポリブタジエンゴム及びその組成物

②特 願 平1-180371

②出 願 平1(1989)7月14日

⑩発 明 者 清 水 敞 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 石油化学工場内

⑦発 明 者 川 口 憲 重 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化学工場内

⑦発 明 者 田 中 恒 夫 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉石油化学工場内

②発 明 者 中 村 裕 之 千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興産株式会社千葉 石油化学工場内

⑪出 願 人 宇部 興 産 株 式 会 社 山口県宇部市西本町 1 丁目12番32号

明細書

1. 発明の名称

ポリブタジエンゴム及びその組成物

2. 特許請求の範囲

(I) ① 還元比粘度(130℃に於ける濃度0.2g/ 100 ccテトラリン溶液)が0.5~4の沸騰n-ヘキサン不溶分 ・・・・1~9重量% ②(a)重量平均分子量(Mw)が30万~80万で あり、

(b) M w と数平均分子量 (M n) の比M w / M n が 3.5 以下であり、且つ、

(c)トルエン溶液粘度(t - c p) と、100℃に おけるムーニー粘度 (M L) とが、

t - c p > 3 M L - 3 0

なる関係を満足する沸騰 n -ヘキサン可溶分

・・・・99~91重量%

からなるポリプタジエンゴム。

(2)①特許請求の範囲第 1 項に記載のポリプタジエンゴム ・・・・ 2 0 ~ 1 0 0 重量%

②天然ゴム及びジェン系合成ゴムからなる群から

選ばれた一種以上のゴム・・・80~0重量%を配合してなるゴム組成物。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は新規なポリプタジェンゴム及びその組 成物に関するものである。

〔従来の技術〕

タイヤ用ゴム、主にタイヤのサイドウォール、トレッド、ピード、カーカス等の形成材料としては、ポリブタジエンゴムが多用されるようになっている。これは、ポリブタジエンゴムが、従来から最も用いられている天然ゴムに比べて、耐熔耗性、耐阻曲亀裂性等に優れ、高反発弾性を有する等、優れた性能を有しているためである。

しかし、ポリプタジェンゴムは、天然ゴムに比べて、高速押出が困難であり、タッキネス(ゴムとゴムとの粘着性)が低い。又ロール巻付性も悪い。このため、タイヤ用として使用する場合には、主に天然ゴムとブレンドして使用されているのが現状である。

一方、高シスー1, 4ーポリブタジエン(高 c i s B R)のマトリックス中にシンジオタクチックー1, 2ーポリブタジエン(s - P B)の結晶を分散させた改良ポリプタジエンゴムが提案(特公昭49-176666号)され、この改良ポリブタジエンゴムを使用したタイヤ部材も数多く提案されている。例えば、トレッド(特公昭63-1355号)、サイドウォール(特公昭55-17059号)、ピード回り(特公昭64-2522号)等がある。

これらは、この改良ポリブタジェンゴムの補強性、耐屈曲性、高硬度等の特性を利用したものである。

この改良ポリブタジエンゴムは、sーPBが高 cisBRマトリックス中に繊維状に分散した構 造を有しているため、補強性、耐屈曲性等に優れ 硬度が大きいのである。

又、この改良ポリプタジエンゴムは、押出加工 の際の押出スウェルが小さく、製品の寸法安定性 が向上するというもう一つの大きな特徴がある

ち、高 c i s B R に特に反発弾性の大きなものを 用いることにより、通常の高 c i s B R のレベル 以上になるように改良するものである。

[課題解決のための技術的手段]

本発明は、

- ① 還元比粘度が 0.5 ~ 4 の沸腾 n へキサン不溶分 · · · · · 1 ~ 9 重量%
- ②(a)重量平均分子量 (Mw) が30万~80万で あり、
- (b) M w と数平均分子量 (M n) の比M w / M n が 3.5 以下であり、且つ、
- (c)トルエン溶液粘度(t − c p) と、100℃に おけるムーニー粘度(M L) とが、

t - c p > 3 M L - 3 0

なる関係を満足する、沸騰n - ヘキサン可溶分 ・・・・99~91重量%

からなるポリプタジェンゴム、及びこのポリプタ ジエンゴムを用いたゴム組成物に関する。

以下、本発明のポリプタジェンゴムについて詳 しく説明する。 (例えば特公昭57-30662号)。

(解決すべき課題)

しかし、上記の改良ポリプタジエンゴムは、通常の高cisBRに比べ、反発弾性に劣る欠点があった。

近年、自動車用タイヤは軽量化の為の薄肉化が進む一方、安全性の維持のためタイヤのユニフォーミティーが重要視されている。又、更にコストグウンも必要なため、タイヤ生産ラインも種々の改善がなされており、配合ゴムの押出も高速化されてきている。この様なタイヤ及びタイヤ製造時における要求性能の高度化に対し、上配の改良ポリプタジェンゴムについても更に改良されたものが提案された(特開昭61-73707)。

しかしながら、反発弾性については改良がなされておらず、不十分なものであった。

〔本発明の目的〕

本発明は、従来の改良ポリプタジエンゴムの長 所をそのまま保持しつつ反発弾性を改良したポリ プタジエンゴムを提供することを目的とする。即

本発明のポリプタジエンゴムにおいて、s-PB、及びシンジオタクチック1、2-ポリプタジエン構造を主要構造として有するポリプタジエンは、沸騰n-ヘキサン不溶分として確認できる。

沸騰n-ヘキサン不溶分の還元比粘度は0.5~ 4の範囲であることが必要である。還元比粘度と は、上記の沸騰 n - ヘキサン不溶分0.2 g をテトラリン100 ccに溶解して、130 cの温度でウベローデ粘度計を用いて測定した粘度である。

この還元比粘度は、上記沸騰 n - ヘキサン不溶 分の分子量の範囲を示唆するものである。

沸騰 n ー ヘキサン不溶分の還元比粘度が 0.5 よ り低いと、配合物のダイスウェル比が充分小さく ならない。

又、還元比粘度が4よりも大きいと、沸騰ロー ヘキサン不溶分は、ポリプタジエンゴム中で凝集 塊を形成し分散不良となり易いので、配合物のダ イスウェル比は充分改良されない。

本発明のポリブタジエンゴムにおいて、沸騰 n ーヘキサン可溶分は、高 c l s B R を主成分とす るものである。

Mw/Mnは、分子量分布の広がりを示してい

る。Mw/Mnの値が大きい場合、高分子量の成分及び低分子量の成分が多いことを示す。

沸騰 n ーヘキサン可溶分の重量平均分子量及び数平均分子量は、以下の様にして測定したものである。先ず、分子量既知のポリスチレンについて、GPCスペクトグラムのピーク位置と分子量の関係について検量線を作成する。次のアクトグラムを、分子量既知のポリスチレン検算重量平均分子量及びポリスチレン換算数平均分子量及びポリスチレン換算数平均分子量及び数平均分子量とする。

沸騰 n ー ヘキサン可溶分の重量平均分子量が3 0.万よりも小さいと、ゴム配合物を加硫した加硫 物の弾性率が低下したり、引張強度等の物性が悪 化する。一方80万よりも大きいと、配合物のダ イスウェル比が大きくなる。

又、 \overline{M} w $/\overline{M}$ nが3.5より大きいと、高分子量成分及び低分子量成分の双方が多くなるので、ダ

イスウェル比が大きくなるとともに反発弾性が低 くなるので好ましくない。

又、沸騰 n - へキサン可溶成分においては、トルエン溶液粘度(t - c p)と、100℃におけるムーニー粘度 (M L) とが、

t - c p > 3 M L - 3 0

なる関係を満足していなければならない。

ここで、 t - c p は、沸騰 n - へキサン可溶分 につき 5 重量%のトルエン溶液を調製し、キャノ ンフェンスケ粘度計を用いて 2 5 ℃で測定した粘 度をセンチポアズ (c p) で表した値である。

tーcpは、濃厚溶液での分子の絡み合いの程度を表し、同程度の分子量分布のポリマーでは、分子量が同一(即ちMLが同一)であれば、分岐度の尺度となるものである。即ち、同一MLであれば、tーcpが大きいことは、分岐度が小さく分子の直鎖性が大きいことを示している。

分子の直鎖性が大きくなると反発弾性率も大きくなる関係がある。

t − c p ≦ 3 M L − 3 0 であると、分子の直鎖

性が小さくなるので、反発弾性も小さくなる。又 ダイスウェル比が大きくなる。

本発明のポリプタジエンゴムは、二段重合法で も製造でき、又、プレンド法でも製造できる。

二段重合法は、最初に、原料の1,3-ブタジェンを1,4重合触媒でシス-1、4-重合させ、高 c i s B R とし、次いで、シンジオ1,2重合触媒を添加して残余の1,3-ブタジェンをシンジオタクチック-1,2-重合させるという製造法である。

プレンド法とは、高 c i s B R 及び s ー P B を、 それぞれ別途重合した後、ブレンドする方法であ る。

- 1,4重合触媒、及びシンジオ1,2重合触媒には、公知のものを使用することができる。
- 1,4重合触媒の例としては、チーグラー・ナッタ触媒(ジエチルアルミニウムクロライド・コバルト系、トリエチルアルミニウム・三弗化硼滚・ニッケル系、トリエチルアルミニウムクロライド・四沃化チタン系等)、及びランタン系列希土

類元素系の触媒(例、トリエチルアルミニウム・ 有機酸ネオジム・ルイス酸系等)等を挙げること ができる。

シンジオ1、2重合触媒の例としては、可溶性コバルト(コバルトオクテート、コバルト1ーナフテート、コバルトベンゾエート等)、有機アルミニウム化合物(トリメチルアルミニウム、トリプチルアルミニウム、トリフェニルアルミニウム等)、及び二硫化炭素からなる触媒系等を挙げることができる。 尚以外にも特公昭47-19893号公報に記載されているものも使用することができる。

重合温度、重合溶媒等の重合条件も公知の方法 に従って適宜設定してよい。

上記のポリブタジエンゴム 20~100重量部に対し、ブタジエンゴム、スチレンーブタジエンゴム、及びブチルゴム等のジエン系合成ゴム、及び天然ゴムよりなる群から選ば

GPCを用い、予め標準ポリスチレン(東洋曹 達製)を用いて作成した検量線から算出したポリ スチレン換算値を分子量とした。

又、ポリスチレン換算重量平均分子量及びポリスチレン換算数平均分子量はポリスチレン換算値 より算出した。

装置: HLC-802A型 (東洋曹達製)

カラム: G M H 6 0 0 0 、2 本直列

溶離液: テトラヒドロフラン

流量:1.0 配/分

測定温度:カラム槽・・・40℃

検出器・・・・40℃

サンプル濃度:0.0025g/100㎡

サンプル注入量: 0.5 歳

<u>ミクロ構造</u>

試料を赤外線吸収スペクトル法(モレロ法)に より測定して決定した。

トルエン溶液粘度(T-cp)

試料を5重量%になるようにトルエンに溶解して、キャノンフェンスケ粘度計を用いて25℃で

れた一種以上のゴムを 8 0 ~ 0 重量部を配合して ゴム組成物としてもよい。

クイヤ製造においては、本発明のポリプタジエンゴム或いはゴム組成物に、カーボンブラック、プロセスオイル、滑剤、老化防止剤、加硫促進剤等の配合剤を加え、配合ゴムとする。この配合ゴムは、常法に従って押出成型され、タイヤのサイドウォール等に成形された後、加熱、加硫される。

尚、本発明のポリプタジェンゴム及びゴム組成物は、タイヤのサイドウォール等だけでなく、他の部材にも使用することができる。

(実施例)

以下に本発明の実施例を示す。

本発明の実施例及び比較例のポリプタジェンゴ ムについての各種測定は、次のようにして行った。 <u>週元比粘度</u>

沸騰へキサン不溶分0.2gを100ccのテトラリンに溶解して、130℃の温度にてウベローデ 粘度計にて測定した。

分子量の測定

測定した。

<u>ムーニー粘度(M L)</u>

JIS-K-6300に規定されている測定法に従って測定した。

引張弾性率及び硬度

加硫物の引張弾性率及び硬度は、JIS-K-6301に規定されている測定法に従って測定した。

反発弾性

JIS-K-6301に規定されている測定法に従って測定した。

加硫物の耐屈曲亀裂成長指数は、2 mmの亀裂が 15 mmに成長する程度をJIS-K-6301に 規定されている測定法に従って測定した。

<u>ダイスウェル比</u>

ゴム配合物のダイスウェル比は、キャピラリー レオメーター(インテスコ社製)を用いて、温度 100℃、ダイレ/D=2 mm/1 mm、剪断速度 60 sec 'にて測定した。

押出試験

以下に示す押出機で配合ゴムを押し出し、押出 量、押出スウェル比、及びエッジ切れ回数を求め た。

押出機は次の通りである。

2 0 mm が押出機、スクリューレ/D=8 パレル温度---70℃、ダイ温度---100℃ スクリュー回転数----75 r p m ゴム配合物供給温度---50℃ ダイ形状----10 mm×1.0 mmの二等辺三角形

押出量

上記の押出機からの吐出物の単位時間当たりの 重量より求めた。

押出スウェル比

上記の押出機からの吐出物の単位時間当たりの 重量及び吐出長さより求めた。

エッジ切れ回数

吐出物を8m/分のベルトコンベアーで引落し、 1m以上エッジが切れた個数を単位長さ当たりで 求めた。

上記の反応液を常法に従って処理し、ポリプタジエンゴムを得た。

得られたポリブタジエンゴムは、ムーニー粘度 が36 (ML:・4、100℃)、沸騰へキサン不 溶分が22重量%でその還元粘度は4.3であった。

沸騰へキサン可溶分は、ML=35、t-cp=85であった。又Mw=36万、Mn=13万、Mw/Mn=28であった。シス-1、4構造の割合は96.9%であった。

このポリプタジェンゴムに、配合表に従ってカーボンプラック、プロセスオイル、滑剤、老化防止剤、加硫促進剤等の配合剤を加え、配合ゴムを調製した。

更にこの配合ゴムを150℃の温度で45分間 プレスして加硫し、加硫物とした。配合ゴム及び 加硫物の物性値を表1に示した。又、配合ゴムの 配合処方を配合表に示した。

(実施例2)

シスー1, 4 重合において、1, 5 - オクタジ エンを 1 1.0 m m o l に変え、シンジオタクチッ

〔実施例1〕

内部を窒素ガスで置換した容量2 ℓのオートクレープに、1.3ープタジエン192 gを脱水ベンゼン608gに溶解した溶液を仕込み、更に水1.7mmolを加えて30分間攪拌を行った。この混合溶液の温度を50℃に調節して、ジエチルアルミニウムクロライド3.1mmoℓ、コバルトオクトエート0.01mmol及び1,5ーシクロオクタジエン10.5mmolを加えて攪拌を行い、1.3ープタジエンをシスー1,4重合した。

30分経過後、上記の重合系に、シンジオー1.2触媒としてトリエチルアルミニウム 4.2 mmo ℓ、二硫化炭素 0.2 mmo ℓ、及びコバルトオクトエート 0.0 2 1 mmo ℓを加えて、温度を 40℃に調節して 30分間攪拌を行い、残余の 1,3

2. 4 - t e r t - ブチルーp - クレゾール 0.
 5 8 を 5 配のメタノールーベンゼン混合液 (5 0 : 5 0) に溶かした溶液を反応液に加えて、重合反応を停止した。

クー1、2 重合で、トリエチルアルミニウムを3.8 mm o ℓ、コバルトオクトエートを0.0 4 3 mm o ℓ、重合温度を50℃に変えた以外は、実施例1と同様に重合を行った。

得られたポリプタジエンゴムのミクロ構造、沸 腹n - ヘキサン不溶分の還元粘度、沸騰n - ヘキ サン可溶分の t - c p、M L、及び配合ゴムや加 硫物の物性値を表 1 に示す。

〔実施例3〕

シンジオタクチックー1、2重合で、トリエチルアルミニウムを3.6 mmo & に変えた以外は、実施例2と同様に重合を行った。

得られたポリプタジエンゴムのミクロ構造、沸騰nーヘキサン不溶分の還元粘度、沸騰nーヘキサン可溶分のtーcp、ML、及び配合ゴムや加硫物の物性値を表1に示す。

〔実施例4〕

シス-1、4重合において、1、5-オクタジエンを10.0mmolcに変え、シンジオタクチック-1、2重合で、トリエチルアルミニウムを3

5 mm o ℓ、コバルトオクトエートを 0.0 5 1 m m o ℓに変えた以外は、実施例 3 と同様に重合を 行った。

得られたポリブタジエンゴムのミクロ構造、沸騰n-ヘキサン不溶分の選元粘度、沸騰n-ヘキサン可溶分のt-cp、ML、及び配合ゴムや加硫物の物性値を表1に示す。

〔比較例1〕

シスー1.4 重合において、水を1.5 mm o L に変えた以外は、実施例3と同様に重合を行った。 得られたポリプタジエンゴムのミクロ構造、沸 騰n - ヘキサン不溶分の還元粘度、沸騰n - ヘキ サン可溶分の L - c p、M L、及び配合ゴムや加 硫物の物性値を表1に示す。

(比較例2)

シス - 1. 4 重合及びシンジオタクチック - 1、 2 重合の重合温度をそれぞれ 6 0 ℃に変えた以外 は、実施例 1 と同様に重合を行った。

得られたポリプタジェンゴムのミクロ構造、沸騰n-ヘキサン不溶分の還元粘度、沸騰n-ヘキ

ゴムや加硫物の物性値を表1に示す。

〔実施例5~9、比較例5~6〕

実施例3及び4、及び比較例2及び4のポリプタジェンゴムを、第2表に示した配合割合で、天然ゴム或いはジェン系合成ゴムとブレンド配合し、ゴム組成物とした。

このゴム組成物にカーボンブラック、プロセス オイル、滑剤、老化防止剤、加硫促進剤等の配合 剤を加え、配合ゴムを調製した。この配合ゴムに ついて押出試験を行い、押出量、押出スウェル比、 エッジ切れ個数を測定した。

更にこの配合ゴムを145℃の温度で45分間 プレスして加硫し、加硫物とした。配合ゴムの配 合処方、及び配合ゴム及び加硫物の物性値を表2 に示す。 サン可溶分の t ー c p 、 M L 、及び配合ゴムや加 破物の物性値を表 1 に示す。

(比較例3)

シンジオー1、2重合で、コバルトオクトエートを0.108mmo2に変えた以外は、実施例3と同様に重合を行った。

得られたポリプタジェンゴムのミクロ構造、沸騰n-ヘキサン不溶分の還元粘度、沸騰n-ヘキサン可溶分のt-cp、ML、及び配合ゴムや加硫物の物性値を表1に示す。

(比較例4)

シスー1, 4重合において、1, $5-オクタジェンを 9.0 mm o <math>\ell$ に変えた以外は、比較例 2 o シスー1, 4重合と同様の操作を行い、シンジオタクチックー1, 2重合を行わずに反応停止操作を行った。

得られたポリプタジエンゴムは、実質的に沸騰 n-ヘキサン不溶分を含まないものであった。

上記のポリプタジエンゴムのミクロ構造、沸騰n-ヘキサン可溶分のt-cp、ML、及び配合

表 1

			実 あ	e 69			比 •	交 例	
•		1	2	3	4	1	2	3	4
M L 1+4		3 6	3 6	3 4	4 2	4 0	3 7	4 3	4 3
沸腾 n-^+**> 不溶分	H t %	2. 2	5. 1	3. 7	6. 0	3. 8	3. 1	1 0. 5	0
	nsp/c	4. 3	3. 0	2. 0	1. 5	1. 9	1. 6	2. 4	_
沸騰	Мw	3 6	3 4	3 3	4 2	4 2	4 0	3 4	4 8
n-1キサン	Мп	1 3	1 1	1 1	1 5	1 1	1 2	1 2	1 5
可溶分	Mw Mn	2. 8	3. 1	3. 0	2. 8	3. 8	3. 3	2. 8	3. 2
	ML	3 5	3 0	3 0	3 8	3 6	3 5	3 0	
	t-cp	8 5	7 2	7 0	9 1	7 6	5 7	6 4	
	cis 1.4	9 6. 9 (wt%)	9 6, 8	9 6. 9	9 6. 1	9 6. 3	9 6. 6	9 6. 7	9 6. 5
ダイスウェル比 1		1. 36	1.39	1.42	1.46	1.74	1.82	1.31	2, 29
硬度	•.	5 6	5 8	5 6	5 9	5 6	5 5	6 0	5 4
M300(kg/cm)		8 5	8 8	8 6	9 0	8 3	7 9	101	7 8
反発弾性(%)		6 5	6 4	6 3	6 4	5 9	5 8	5 8	6 2
B(指数)		2 1 0	250	2 3 0	260	180	2 4 0	3 8 0	1 0 0

Мw、Mп···×10⁴、 B···耐屈曲亀製成長性(数値が大きい程良い) ηзг/с···還元比粘度、 M300···300%引張弾性率、

配合表(実施例1~4、比較例1~4)

ポリプタジエンゴム	1 0 0
FEFカーボン	4 5
アロマチックオイル	1 0
亜鉛華 1 号	3
ステアリン酸	2
老化防止剂*1	1
加硫促進剂**	1
確	1. 5

註) * 1 : N - フェニル・イソプロピル-p-フ

ルスルフェンアミド

ェニレンジアミン

^{* 2 :} N - シクロヘキシルー 2 - ベンゾチアゾー

表 2

			実 が	6 6 1			比 •	ĝ 6 91
		5	6	7	8	9	5	6
62	ポリブタジエン ゴム	E x 3 2 0	E x 3 6 0	E x 3 8 0	E x 4 6 0	E x 4 6 0	Comp 2 6 0	Comp 4 6 0
	天然#4(RSS1)	8 0	4 0	2 0	4 0		4 0	4 0
合	S B R 1502					4 0		
処	H A F カーギン プロマチァクオイル 亜鉛テアリン 老化が 老化が	4 0 1 0 3 2 2 0. 9 1. 7	同左	同左	同左	同左	同左	同左
方	【老化防止剂 】加硫促進剂 硫黄	0. 9 1. 7	1 1. 5	1. 1 1. 3	1 1. 5	1. 8 1. 4	1 1. 5	1 1. 5
58	配合物ML	3 9	3 7	3 6	4 6	4 1	3 8	4 7
配合ゴ	押出量(g/min)	7 4	7 5	7 5	7 3	7 4	6 6	6 9
ム物性	押出スウェル	3.87	3.66	3.40	3.78	3. 93	4.95	4. 82
性	エッシ切れ(ユ/#)	0	0	1	1	. 1	3 8	2 9
加	硬 度	5 4	5 4	5 5	5 6	5 9	5 3	5 3
加硫物物性	MD300(kg/ cml)	7 6	7 1	6 9	7 2	78	6 9	6 7
	反発弾性(%)	6 0	6 2	6 3	6 1	5 8	5 1	6 0

配合物中の配合割合の単位は重量部 Bx・・・実施例、 Comp・・・比較例、 M300・・・300%引張弾性率

(本発明の効果)

本発明のポリプタジエンゴムは、高cisBRとs-PBからなり、高cisBRに、分子量分布が狭く且つ直鎖性の高いものを用いることにより、反発弾性を改良したものである。

従って、従来の高cisBRとs-PBからなるポリプクジェンと同様にダイスウェル比が小さく耐屈曲性に優れており、且つ反発弾性が大きく改良され、物性バランスのとれたポリブタジェンゴムとなっている。

また、本発明のポリブクジエンゴムを天然ゴム 等とプレンドしたものも、押出スウェル比が小さ く、エッジ切れの少ない加工性の優れたゴムであ る。

特許出願人 字部興産株式会社

手続補正書(自発)

平成2年 6月 29日

特許庁長官殿

事件の表示
 平成1年特許願第180371号

発明の名称
 ポリプタジェンゴム及びその組成物

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住所 鄭便番号755

山口県宇部市西本町1丁目12番32号

名称 (020)宇部興産株式会社

代表者 清水保夫

4. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の欄

- 5. 補正の内容
- (1)明細書第19頁第8行目~第20頁18行目 「(比較例1)

シス1, 4-重合において、水を1.5 mmol



なる記載を、

「〔比較例1〕

シスー1, 4 重合でコバルトオクトエートを0. 0 1 3 m m o ℓ、重合温度を6 0 ℃に変えた以外 は実施例 3 と同様に行った。

〔比較例2〕

シスー1、4 重合でジェチルアルミニウムクロライドを3.3 mm o &、コバルトオクトエートを0.015 mm o & に変え、シンジオー1,2 重合温度を60℃に変えた以外は比較例1と同様に行った。

(比較例3)

シスー1、4 重合でコバルトオクトエートの濃度を0.01 mに変え、シンジオー1、2 重合でコバルトオクトエートを0.108 mm o & に変えた以外は、比較例1と同様に行った。

(比較例4)

コバルトオクトエートを 0.0 1 2 m m o ℓ 、 1.5 - シクロオクタジエンを 9.0 m m o ℓ に変えた以外は、比較例 1 のシスー 1.4 重合と同様の操作を行い、シンジオー 1.2 重合を行わずに反応停止を行った。このポリブタジエンゴムは実質的に沸騰 n - ヘキサン不溶分を含まないものであった。」

と訂正する。

(2)明細書第23頁表1のcis-1,4の割合の 欄の記載につき、

実施例4については、96.1を96.7に、 比較例2については、96.6を96.1に、 訂正する。